

発議第 7 号

平成 26 年 3 月 20 日

幕別町議会議長 古川 稔 様

提出者 幕別町議会議員 藤原 孟

賛成者 幕別町議会議員 成田 年雄

T P P 交渉等国際貿易交渉に係る意見書

上記の議案を、別紙のとおり会議規則第 14 条の規定により提出します。

ＴＰＰ交渉等国際貿易交渉に係る意見書

ＴＰＰ交渉については、本年２月に閣僚会合が開催されましたが、多くの分野で各国の主張の隔たりが大きく、「大筋合意」には至りませんでした。

しかしながら、４月のオバマ大統領の来日に向けて、米国から衆参両院の農林水産委員会における決議を逸脱した譲歩を強く迫られかねず、予断を許さない状況が続いています。

ＴＰＰは農業だけの問題ではなく、国民一人ひとりの暮らしや地域社会の将来に極めて大きな禍根を残す問題であり、国民的議論のないまま交渉を進めることは、決して国益にかなうものではありません。

このため、多くの国民や道民、地方議会と自治体首長は、ＴＰＰ協定交渉への参加に反対・慎重な対応を強く求めてまいりました。

つきましては、ＴＰＰ交渉に係る衆参農林水産委員会決議の遵守等に関して、下記のとおり要請いたしますので、貴殿の特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

１ ＴＰＰ交渉に係る衆参両院農林水産委員会決議の遵守

政府は平成 25 年 4 月の衆参両院農林水産委員会における決議「環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉参加に関する件について」を遵守するとともに、決議が遵守できない場合は、ＴＰＰから脱退すること。

２ すべての国際貿易交渉における重要品目等の関税維持

ＥＰＡ・ＦＴＡ等のすべての国際貿易交渉において、重要品目等の関税等、必要な国境措置を維持するとともに、特に日豪ＥＰＡ交渉については、平成 18 年 12 月の衆参両院農林水産委員会における決議「日豪ＥＰＡの交渉開始に関する件」を遵守すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 3 月 20 日

北海道中川郡幕別町議会

【提出先】

内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府ＴＰＰ担当大臣、農林水産大臣、外務大臣、経済産業大臣